



情報ボックス

地域包括ケアに相応しい予防、役割、交流等を重視したサービス付き高齢者住宅、続々登場

高齢者の豊かな生活空間開発に向けて研究会が先進事例を紹介

「高齢者の豊かな生活空間開発に向けて」研究会は6月16日、第92回研究会を開催した。この日のテーマは、「これからの高齢者住宅の方向性～地域包括ケアシステムに対応するサービス付き高齢者向け住宅の最新事例」。

介護事業所や調剤薬局などを運営する日本生科学研究所は2011年、埼玉県和光市にサービス付き高齢者住宅「日生オアシスと光」をオープン。1階部分には、通所介護、訪問介護、訪問看護、居宅介護支援、配食サービス事業所、在宅療養支援診療所、調剤薬局、地域交流室が入る。看取りも可能で、同社代表取締役・青木勇氏は「これまでに6人の看取りをした」と説明した。一方で、介護予防にも力を入れている。老人福祉センターの指定管理、地域包括支援センターの業務委託を受けつつ、新たな地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）として「エンジョイックッキング」（通所）、「食の自立・栄養改善」（訪問）も受託し、「配食サービスでは、数か月でヘルパーによる買い物支援、協働調理へと切り替わり、昼食と夕食を一緒につくる。さらに老人福祉センターの調理サークルに入り、自立を促す体制だ。デイサービスは、要介護3、4でも自ら配膳する形で、介護度を改善させる。また地域交流室では、体操等の各種の催し物を行っており、老人福祉センターの利用者なども訪れる。サービス付き高齢者住宅は、多様なあり方が期待できる。自助、互助、共助をつくり、公助を支えなければならない」と強調した。

東急不動産株式会社ヘルスケア事業部シニア事業グループリーダーの林靖人氏は、2017年にオープン予定の一般住宅併設のサービス付き高齢者住宅について説明。同社ではこれまで、健康相談や健診、運動指導などの健康サポートや食事サービス、ジムなどのアクティビティが充実した自立型シニア住宅と、介護型シニア住宅などを計11施設、1,077戸運営してきたが、新たに地域包括ケアを見据え、定期借地権付き分譲マンション252戸、サービス付き高齢者住宅246戸をつくるとし、小規模多機能型居宅介護や訪問看護、リハビリデイを手掛ける医療法人

社団プラタナスも参画するとした。敷地内には、コミュニティカフェ、コミュニティガーデン、認可保育所、東京都市大学とのカレッジリンクのワークショップなど、地域開放型の共用スペースも設置。子育て世代とシニア世代が交流して相互扶助を生む拠点とする。さらに、防災備蓄がなされ、世田谷区の二次避難所ともなる。「これまでのストックを活かし、一都三県に展開する。地域開放、地域交流を目指すはじめてのチャレンジ」と語った。

駄菓子屋を開設、入居者が店長になり、子どもと交流

耐震性に優れた住宅や店舗の設計・施工を行ってきた株式会社シルバーウッドの代表取締役・下河原忠道氏は、地域密着型の実践事例を紹介した。

2005年の高齢者住宅受注を契機に無気力を助長する施設のあり方に疑問を持ち、「脱施設化」を目指して2011年、千葉県鎌ヶ谷市にサービス付き高齢者住宅「銀木犀」を開設。過剰なサービスを廃し、自立を追求すると、やがて自室から玄関先、公園と掃除の範囲を広げ、公園管理組織から年5万円で掃除を受託する入居者が誕生した。野菜を栽培・販売し、嬉しそうな表情を見せた別の入居者をヒントに1階に駄菓子屋をつくと、「子どもたちが立ち寄るようになり、うつ傾向でふとんをかぶっていた要介護2の入居者が店長になり、取り仕切ってくれた。介護度が改善し、認定外に回復した」と振り返り、「交流や役割ほど大切なものはない」と述べた。楽しさや認知症予防のために自作の作品を販売するクラブワークプロジェクト、ダンスコミュニケーションプログラム、ドラムサークルなどとともに、生活機能維持にも力を注ぐ。「誤嚥性肺炎予防のために歯科衛生士を雇用した結果、誤嚥が減った。誤嚥性肺炎歴がある入居者が療養病床に入院させられそうになったとき、ウチの所長は引き戻した。今も好きな物を食べ、元気に過ごしている」と語り、「生活を守ることや、してあげるではなく一緒に何ができるかを考えることが大切」と訴えた。

一方、独居高齢者が在宅で訪問介護を利用していた場合とその高齢者が「銀木犀」に入居した場合の月額平均単価の差額も紹介。「1人当たりの介護保険費用が21万4,300円から15万9,400円に下がった。生活支援サービスがあるため、介護保険サービスは少なくて済む」と財政効果も示した。今後は、コミュニティサロンの併設などとともに、「子どもやその親世代、障害者やシングルマザー、不登校児、ニート、引きこもりなどごちゃ混ぜの一般住宅を併設し、『地域の銀木犀』へ展開する」と意気込んだ。

地域包括ケア戦略には、専門職の連携「内堀」と社会参加を促す資源づくり「外堀」の2つが不可欠

老年学会総会合同大会で地域資源を活かす
地域包括ケア戦略について議論

老年学に関わる7つの学会が一堂に会する第29回老年学会総会合同大会が6月12～14日、開催された。

10本の合同シンポジウムのうち、日本老年社会科学第57回大会合同シンポジウムでは、東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム研究部長の藤原佳典氏と聖路加国際大学看護学部教授の亀井智子氏の両座長のもと、「住民・地域資源を活かす地域包括ケア戦略」と題するテーマの討議が行われた。

東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チームの野中久美子氏は、地域包括支援センターの認知症対応における地域資源との連携状況調査の結果を紹介しながら、システムづくりにおける連携の重要性を強調した。認知症の把握・発見のためにつながりやすい資源として介護事業所や診療所といった制度内資源が挙げた一方、ややつながりにくい資源として町会、老人クラブ、薬局、行政の保健部門、警察、郵便局、コンビニ、弁護士などが上がっていたと指摘するとともに、「協力を得たいが、方法がわからない」「連携業務が組織内部で理解されにくい」等の回答があったとした。それに対し、先進的なセンターでは、協力を得やすい機関からアプローチしていたと説明し、協力を得る際のポイントとして、相手機関の強みと地域とつながりたいというニーズを活用する視点を挙げた。「多機関とつながれば、ネットワーク内の人材で地域に広くアプローチできる。社会資源の捉え方の発想の転換が必要だ」と強調した。

同じく発想の転換を訴えたのは、大田区地域包括支援センター入新井センター長の澤登久雄氏。同センターは、高齢者を支援する関連団体、企業など90ほどの事業所からなる「おおた高齢者見守りネットワークみま～も」の事務局を担う。加盟事業所から協賛金を得て、多様な事業やセミナーなどを行っている。高齢者とつながるため、①異変に気づく視点を周知する「地域づくりセミナー」、②安心を確保し外出を促す「見守りキーホルダー」（区内高齢者約15万人中16%以上が登録）、③空き店舗を改修した休憩処で講座等を運営する「みま～もステーション」、④「みま～もサポーター」による居場所づくりとしての児童公園管理、⑤公園遊具での介護予防、⑥高齢者にできるサービスをステッカーに貼り出し高齢者との接点をつくる「登録事業」、⑦歩行機能

向上と外出促進、仲間づくりを目指すシニア向けノルディックウォーキング・ポールウォーキングの講座など、高齢者の生活の場に出向く活動を紹介。「専門職は限られた分野の業務に従事する者に過ぎない。しかし、地域には専門職による『支援のネットワーク』ばかりだ。それに加え、住民や地域資源による『気づきのネットワーク』が不可欠だ。この2つがあって地域包括ケアは機能する。今後は困難事例が増え、センターだけでは対応不可能。社会参加で自立を促進し、みんなで気づいて支える連携が必要」と訴えた。

「地縁」「結縁」「智縁」づくりとヘルスプロモーション戦略の担い手は？

また、NPO法人シーズネット理事長の奥田龍人氏は、地域包括ケアの「互助」では、①地域住民の「地縁」、②NPO等の「結縁」、③専門的な「智縁」が必要とした。孤立死防止ネットワークセンターを設置し、支え合い活動を行うシーズネット（会員913人、平均年齢73歳）では、札幌市に激増する高齢者住宅の情報提供や住宅運営者向けセミナーなどのほか、傾聴ボランティアによる「話し合いたいサポーター派遣事業」、配食ボランティアと一緒に利用者と食事をする「配食・共食サービス」などを提供。「取り組みとしては、仲間づくり、居場所づくり、役割づくりを柱とした地域づくり活動が重要。コミュニティレストラン、外出行事、フリーマーケットなどの居場所をつくり、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスB、通所型サービスB（いずれも住民主体の支援）を実施したい」と語った。

一方、日本看護協会常任理事の中板育美氏は、公衆衛生看護の立場から、地域包括ケアを「ヘルスプロモーション戦略の1つのカタチ」と指摘。「高齢者＝弱者/病者、病気、入院という限られた選択肢から、担い手になるために健康づくりなどに取り組み、自分で生き方や社会貢献の仕方をデザインできる時代になる。そこで、保健師は何をするか」と問いかけ、高齢者3,300万人のうち、介護保険利用者は500万人で、「入院も入所もしていない2,700万人以上の高齢者への関与が必要」と強調した。ただし、行政自前の策を講じたり、専門家が専門性に特化した機能を誇張し過ぎないことが重要と指摘。その上で、自助・互助・共助・公助のバランスと住民のエンパワメントを心掛ける必要性を示唆した。

座長の藤原氏は、「専門職の連携（内堀）と、社会参加を促す必要な社会資源開発（外堀）が必要だ」と締めくくった。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

